

【参考資料】

報道関係各位

2015年3月12日
一般財団法人ベターリビング

住まいの暖かさを改善することが高齢者の健康へ好影響 50名を超す実証実験で初めて一定の効果が数字により示される “「住まいと健康」を考えるシンポジウム” 実証実験成果報告会にて

一般財団法人ベターリビング（理事長：那珂正 住所：東京都千代田区）は、2015年3月5日、都内で“「住まいと健康」を考えるシンポジウム 実証実験成果報告会”を開催しました。高齢者を対象に居住している住宅に部分断熱リフォームを施し、リフォームの前後で血圧等を測定する実証実験*の結果が発表され、部分断熱リフォームによって、暖かい住宅で暮らすことが高齢者の健康維持につながるということが、今回初めて数字により示されたことが報告されました。

満席の会場に建材メーカーやリフォーム会社、工務店などから約300名が参加して熱心に聞き入り、専門的なやりとりが交わされました。

冒頭のあいさつでは、国土交通省の住宅局住宅生産課の林田康孝課長より、国を挙げて建築物の省エネ化に取り組むにあたり、住宅の断熱化と省エネ化は産業部門や運輸部門に比べて特に遅れていることが課題になっているとして、民間企業とのいっそうの協力や「省エネ住宅ポイント制度」の活用についての期待が示されました。

第一部の実証実験結果報告会では、医療および建築の学識者より実証実験の結果が示され、断熱リフォーム後には、最高血圧及び最低血圧の値が有意に低下し、また、起床後の血圧上昇が抑制されるなど、部分断熱リフォームによる住宅の温熱環境改善が高齢者の健康に好影響を与えることが報告されました*。

第一部には、高橋龍太郎氏（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長）、齋藤宏昭氏（足利工業大学工学部 創生工学科 建築・社会基盤学系 准教授）、小川まどか氏（北海道大学大学院工学研究室空間性能システム部門環境人間工学研究室 特任教授）が登壇し、安達功氏（日経BP社 日経BPインフラ総合研究所長 執行役員）がモデレーターを務めました。

第二部では、実証実験成果を踏まえ、この成果に対する評価や、居住空間に対して断熱リフォームを施す意義などについてパネルディスカッションが開催されました。坂本雄三氏（独立行政法人建築研究所 理事長）をコーディネーターとし、パネラーには、高橋龍太郎氏、安達功氏のほか、都築和代氏（独立行政法人産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究部門 環境適応研究グループ グループ長）小山貴史氏（一般社団法人JBN 環境委員会 副委員長）、国土交通省より成田潤也氏（住宅局住宅生産課 住宅ストック活用・リフォーム推進官）、厚生労働省より寺原朋裕氏（健康局がん対策・健康推進課たばこ対策専門官）が出席して行われました。



参加した国土交通省からは、約5000万戸の既存住宅のうち約4割がどの断熱基準も満たさない断熱性能が劣る住宅であるという数字が示され、国民に対して、断熱リフォームの楽しさや目に見えない効果を伝えていくことが大切であるというコメントがありました。また、同じく厚生労働省からは国民の健康寿命の延伸に向けての取り組みが説明され、日本人の死因の6割を占める生活習慣病のうち、喫煙に次いで死因の第2位となっている高血圧への対策の目標値を掲げ、生活環境も含めた危険因子の低減に向けて取り組んでいることが示されました。小山氏からは、まずはリフォームの担い手に対する普及に取り組む必要があること、安達功氏からは、住宅の長寿命化により、国土交通省から示された断熱性能の劣る既存住宅ストックは、20年先にも相当数残っていることが予想され、これら築年の古い住宅の断熱性能を向上させる方策が急務であることが指摘されました。

議論の中で、高橋龍太郎氏から、「これまでの老年学は、筋肉や骨等の人間の運動面の老化現象に関する研究が中心で、内臓関係等の研究はあまり注目されてこなかった。普段暮らしているところの環境は、人間の運動的な側面よりも、むしろ内臓により大きな影響を及ぼすことが、本研究等を通じてわかってきた。人は最終的には、内臓機能で衰える。したがって普段暮らす環境が重要である」という見解が示されました。

今回のシンポジウムでは、住宅の断熱性能を向上させることが、省エネ化の観点だけではなく高齢者の健康増進、ひいては予防医学、国民の医療費の抑制などにもつながってくる大きな課題であることが確認されました。

これを受け、一般財団法人ベターリビングでは、今回の調査結果を適切に利活用して住宅業界に対して住まいの暖かさの改善に関する普及を図るとともに、消費者に対して暖かい住まいで健康に暮らすことの情報発信に努めて参ります。

また、平成26年12月27日に閣議決定され、実施されることとなった「省エネ住宅ポイント制度」で対象となるリフォームには、実証実験で実施したような「部分断熱リフォーム」も含まれることとなりました。私たちは今後もこうした研究を通じて、サステナブルな住まいと暮らしの実現に向けて貢献してまいります。

*実証実験の概要および結果はリーフレット「住まいの暖かさが高齢者の健康に好影響」(<http://www.cbl.or.jp/slc/info.html>)よりご確認ください。

■一般財団法人ベターリビングについて (www.cbl.or.jp)

一般財団法人ベターリビングは、国民の住宅に対するニーズが量から質へ変化しつつあった1973年に、建設大臣の許可を得て設立されました。以来、優良な住宅部品の開発・普及を中心として、住生活水準の向上に資することを目的としたさまざまな活動を進めてきました。活動の柱となっている「優良住宅部品認定事業」等を実施するとともに、調査研究や技術開発、およびこれらの成果の普及・広報活動、各種情報提供、さらに「つくば建築試験研究センター」や住宅および住宅部品に関するあらゆる基準への適合性を評価し、認証を行うなど、住宅に関する広範な事業を展開しています。今後、急速に進む高齢化への対応、個々人の価値観の変化、さらには、ISO基準の普及・拡大、地球環境問題への取り組みなど、「国際規格」を用いた対応が迫られています。このような状況下、当財団は、一般社団法人リビングアメニティ協会などの関係団体と連携し、ゆとりある住生活の実現に向け、これからもさまざまな事業を通じて、積極的に取り組んでまいります。

<本件に関する報道関係のお問い合わせ先>

一般財団法人ベターリビング サステナブル居住研究センター
永野・瀧口TEL: 03-5211-0585